

事務事業評価シート(平成21年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
事務事業名		生涯学習 課	安田一司	大豊幸広
人権啓発推進事業		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H20以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	多可町総合計画	(章) 3 地域から、やる気 たかまるまち	(節) 1 仲間になる	
	個別計画	(基本計画) 人権尊重のまちをつくる(基本的人権の尊重)		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定	
講演会・住民学習会の開催や広報活動などにより、広く町民に対して人権尊重の意識向上の啓発を行う。			補助金の支給	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
			委託	<input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 一部委託
			委託なし(全部直営)	

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象(働きかける相手・誰が・もの)	受益者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
町民、職員	町民、職員	人権についての理解を深め、人権を守ることが大切であるという住民意識の向上を図ること。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>										会計名	会計			
細目名	人権教育推進事業				細目名					細目名				
予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業
	10	5	5											

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	20年度決算	21年度予定(見込)	22年度計画	備考(全体事業費など)
総コスト		千円	6,740	16,994	15,992	人権啓発推進委員報酬と集い開催に係る経費
コストの内訳	直接事業費		1,209	1,552	1,761	
	所属内間接費					
	人件費	5,531	15,442	14,231		
投入人員	正職員 嘱託員	人/年	0.54	1.42	1.25	
			0.51	2.40	2.55	
財源内訳	国・県支出金		240	366	366	人権啓発事業補助金
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		6,500	16,628	15,626	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>						
事務事業を構成する業務	手段(事務事業整理シートより)	活動指標(手段の数値化)	単位	20年度実績	21年度予定	22年度目標
1 住民学習会	集落単位で自主学習会を実施する。	実施数	回	65	65	65
2 出前講座	組織単位で自主学習会を実施する。	実施数	回	7	5	5
3 多可町民の集い	全町民を対象に集いを開催する。	実施回数	回	2	2	2
4						
5						

(ソフト事業) (B面)

事務事業名 [人権啓発推進事業]

6 事務事業の実績 <Do③>		20年度実績	21年度予定(見込)	22年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
地区単位の住民学習会の実施	実施数	65	65	65	定期的に実施する。
全町民対象の集い	回	2	2	2	

7 事務事業の事後評価 <Check>		(ソフト事業)				担当の把握している課題
チェック項目		該当項目に「○」				
必要性	需要への対応性	住民ニーズは	<input type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 高くない	<input type="radio"/> 把握なし	人権教育啓発を実施する責務があるため、多様な啓発機会の提供が必要である。
		緊急性は	<input type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 高くない	<input checked="" type="radio"/>	
	利用者・対象者数は		増加	減少	<input type="radio"/> 横ばい	
	他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない	ある	<input type="radio"/> 把握なし	
町の関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	<input type="radio"/> ない	ある	<input checked="" type="radio"/>		
	国や県の事業(サービス)との重複は	<input type="radio"/> ない	ある	<input checked="" type="radio"/>		
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/>	人権啓発団体のネットワーク化を推進し、情報の共有化、啓発事業の共同実施など効果的な推進を図る必要がある。
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/>	
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	ない	<input type="radio"/> ある	<input type="radio"/> 把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は	ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/>	
		他の事業と統合できる可能性は	ない	<input type="radio"/> ある	あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	ない	<input type="radio"/> ある	あるが困難	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/>	効率だけを問うものでない。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/>	
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/>	
		受益者負担を見直す余地は	<input type="radio"/> ない	ある	<input checked="" type="radio"/>	
有効性	目標の達成度	成果指標が明らかで	ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/>	継続的に取り組む必要がある。
		前年より成果が上がって	いる	いない	<input type="radio"/> 横ばい	
	持続の可能性	継続することによる効果は	<input type="radio"/> 高い	高くない	<input checked="" type="radio"/>	
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	<input type="radio"/> いる	いない	測定困難	
市場化の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	<input type="radio"/> 委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1.改善の余地はない		<input type="radio"/>	2.改善の余地がややある	
		3.改善の余地が多い			4.抜本的な見直しが必要	

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 人権啓発推進事業

職場からの意見(担当者)									
<p>(課題の解決についての提案など)</p> <p>多可町人権啓発協議会を核として人権啓発事業を推進しているため、さらに当協議会活動を推進する。同時に、当協議会を中心に関係機関のネットワーク化を図り推進する。</p>									
担当課長評価									
<p>(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)</p> <p>住民の人権意識を高めるため必要な事業であり、特に住民学習会のあり方を検討しなければならない。そのため啓発活動を推進する専門員の研修を定期的実施し、合わせて人権啓発推進員の支援を行う。 ・子どもたちによる人権作文、人権標語等の募集のように、成人のみなさんによる、発表や、意見交換、フォーラム等の企画も今後検討していかなくてはならない。</p>									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
			5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了	内部評価	3
教育長評価									
<p>(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか)</p> <p>常に内容を見直しながら、より充実した方法で継続させる。</p>									
事業評価		1. 重点的に継続	○	2. 現状のまま継続		3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
			5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了		
評価委員コメント									
<p>ビデオ学習のみならず、多様な学習方法の検討を要す。</p>									